

認定者数、受給者数、介護サービス給付費の見込み

保健福祉部介護保険課

1. 令和元年度第1号被保険者数及び要介護認定者数（速報）

令和元年度（6月末現在）の第1号被保険者は、制度発足以来初めて減少に転じました。65歳の年齢到達者が減少に転じていること、西巢鴨の都営住宅の建て替えなど、65歳以上の転入者より転出者が多い傾向が続いていることなどが考えられます。こうした影響を受け、認定者数も計画値を下回りました。一方で、認定者数の内訳を見ると、要支援の認定者数が年々、増加しています。

被保険者数は減少傾向ですが、75歳以上、85歳以上人口は増加していくことから、認定者数は今後も増加していくことが想定されます。

	項目	(参考)	第7期介護保険事業計画		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	第1号被保険者	58,599	58,518	58,581	58,558
	認定者数	11,965	11,998	12,242	12,416
	要支援認定者	2,841	3,434	3,499	3,540
	要介護認定者	9,124	8,564	8,743	8,876
	認定率	20.4%	20.5%	20.9%	21.2%
実績値	第1号被保険者	58,301	58,457	58,282	-
	認定者数	11,725	11,781	11,801	-
	要支援認定者	3,391	3,529	3,648	-
	要介護認定者	8,334	8,252	8,153	-
	認定率	20.1%	20.2%	20.2%	-
実績値 / 計画値	第1号被保険者	99.5%	99.9%	99.5%	-
	認定者数	98.0%	98.2%	96.4%	-
	要支援認定者	119.4%	102.8%	104.3%	-
	要介護認定者	91.3%	96.4%	93.3%	-

(参考) 年齢区分別第1号被保険者数

被保険者数	年齢	29年度	30年度	令和元年度	元年度/30年度
	65歳～74歳	28,940	28,588	28,034	98.1%
	75歳～85歳	19,661	19,932	20,197	101.3%
	85歳以上	9,700	9,937	10,051	101.1%

(出典) (計画値) 第6期並びに第7期介護保険事業計画

(実績値) 各年度介護保険事業状況報告9月月報

※令和元年度のみ6月月報

2.平成30年度介護サービスの分析

平成30年4月（3月サービス分）から平成31年3月（2月サービス分）までの介護サービスの実績（速報値）です。

認定者数が計画値を若干下回ったため、給付実績も計画値を下回りました。

介護認定を受けている人のうち、要支援の認定割合が増加しているため、介護予防給付費は計画値と比較して大きく伸び、逆に介護給付費は下回りました。結果として、総給付費全体の増が抑えられるものと考察されます。

また、地域密着サービスとして小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護について基盤の整備を計画していましたが、現時点では開設には至ってません。

	項目	30年度		令和元年度		令和2年度	
		給付費(千円)	受給者数(人)	給付費(千円)	受給者数(人)	給付費(千円)	受給者数(人)
計画値	合計	18,208,140	17,507	19,210,403	18,278	20,310,917	19,073
	施設サービス	5,017,588	1,514	5,235,322	1,580	5,357,907	1,621
	居住系サービス	3,002,374	1,279	3,176,715	1,358	3,429,855	1,466
	在宅サービス	9,163,880	14,714	9,494,937	15,340	9,914,777	15,986
	その他給付費	1,024,298	-	1,303,429	-	1,608,378	-
実績値	合計	17,186,038	16,945	-	-	-	-
	施設サービス	4,803,865	1,432	-	-	-	-
	居住系サービス	2,866,719	1,236	-	-	-	-
	在宅サービス	8,532,757	14,277	-	-	-	-
	その他給付費	982,697	-	-	-	-	-
実績値 / 計画値	合計	94.4%	96.8%	-	-	-	-
	施設サービス	95.7%	94.6%	-	-	-	-
	居住系サービス	95.5%	96.6%	-	-	-	-
	在宅サービス	93.1%	97.0%	-	-	-	-
	その他給付費	95.9%	-	-	-	-	-

※給付費は年額を記載、受給者数は月平均値、各サービスを単純に合計しているため、実際の受給者数とは異なります。

出典（計画値）第7期介護保険事業計画

（実績値）平成30年4月（3月サービス分）～平成31年3月（2月サービス分）までの実績（速報値）

（参考）介護給付費と介護予防給付費の比較

平成30年度	計画値(千円)	実績値(千円)	実績値/計画値
介護給付費	16,821,359	16,003,742	94.8%
介護予防給付費	362,483	398,844	110.0%

3.計画値と大きくかい離したサービス費の分析

平成30年度各サービス別給付費に関して、計画値と給付実績の乖離が大きいサービスについて、その要因等について次のとおり分析を行いました。

(1) 前年比、計画値比ともに100%を超える数値が見込まれるサービス

平成30年度	対前年比	対計画値比
訪問リハビリテーション	112.3%	112.1%
通所リハビリテーション	120.5%	107.8%

計画値を上回った主な要因としては、平成30年の診療報酬改定において、維持期・生活期の疾病別リハビリテーション料について改定が行われ、今年度1年間の経過措置期間を経て、平成31年4月以降、入院中を除き、前述したリハビリテーション料について医療保険での算定が認められなくなったことが大きな要因と考えられます。

給付実績が増加していることから、医療保険から介護保険への移行がスムーズに行われていると推察できます。なお、今回の増加要因は今年度に限ったことではないため、来年度以降も計画値を上回る実績となることが想定されます。

(2) 計画値比85%未満が見込まれるサービス (3,000万円以上を対象)

平成30年度	計画値(千円)	実績値(千円)	対計画比
地域密着型通所介護	925,659	781,180	84.4%
特定福祉用具販売	31,667	24,474	77.3%
住宅改修	71,839	57,518	80.1%
小規模多機能型居宅介護	143,897	121,853	84.7%
看護小規模多機能型居宅介護	38,583	3,585	9.3%

地域密着型通所介護は、制度改正の経過措置にともなう区域外事業所の利用者の減が理由として考えられるため、この傾向はしばらく続く見込みです。

特定福祉用具と住宅改修は、介護保険制度が浸透して、福祉用具や住宅改修を必要としている認定者に対して、必要な福祉用具の購入や住宅の改修の実施が一定数完了していると考えられることが一つの要因として挙げられます。福祉用具については、原則同一品目の購入を認めておらず、また、住宅改修については上限額が設けられているため、今後は、新規認定者の他、状態変化等一定の要件に合致した認定者に対する福祉用具の同一品目の購入や、3段階以上状態が変化したため、既存住宅改修給付額にかかわらず、再度、支給限度額まで改修が認められる被保険者等に対する給付が主となることが想定されるため、来年度以降も計画値を下回る傾向が続くものと思われます。

小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能居宅介護は、今年度中に計画されていた事業所の整備が進まなかったことが要因と思われます。地価高騰の影響を受け、整備がなかなか進まない状況ですが、今後も公募を実施していきます。